

社会保障審議会児童福祉文化財推薦作品

平成16年度社会保障審議会児童福祉文化財推薦一覧

福祉文化分科会（出版物委員会）

平成16年11月30日

番号	作 品 名	申 請 者	著 者 名 訳 者 名	対 象	規 格
36	野の草ノート	文化出版局	いわさ ゆうこ	小学校中学年 小学校高学年	32頁 1400円+税
37	ビーズ	文溪堂	森戸 祐幸	小学生以上	32頁 1600円+税
38	ごきげんいかが がち ようおくさん	福音館書店	ミアム・クレーク・ポーター 松岡 享子	小学校低学年 小学校中学年	104頁 1000円+税
39	おっとあぶない がち ようおくさん	福音館書店	ミアム・クレーク・ポーター 松岡 享子	小学校低学年 小学校中学年	112頁 1000円+税
40	Poo うんち ～この謎 に満ちたすばらしきもの～	フレーベル館	ニコラ・デ・バース 唐沢 則幸	小学生	58頁 1200円+税
41	なつのいちにち	偕成社	はた こうしろう	幼児 小学校低学年	32頁 1000円+税
42	ボズウェルの家出	評論社	ロブ・ルイス まつかわまゆみ	幼児	32頁 1300円+税
43	写真で見る世界のクワガ タ&カブトムシ大図鑑	PHP研究所	高家 博成	小学生	80頁 2800円+税
44	チンパンジーとさかな どろぼう	岩波書店	ジョン・キラカ 若林 ひとみ	幼児 小学校低学年	28頁 1700円+税
45	ジャイアント・ジョン	文化出版局	アーノルド・ローベル 福本 友美子	幼児 小学校低学年	32頁 1300円+税

番号	作品名	申請者	著者名 訳者名	対象	規格
46	鳥の巣研究ノート ① ②	あすなろ書房	鈴木 まもる	小学校高学年以上	各112頁 各1200円+税
47	おしゃべりなカーテン	講談社	安房 直子	小学校中学年	110頁 1300円+税
48	ミミズ博士と生きている土	偕成社	谷本 雄治	小学校高学年	173頁 1200円+税
49	ミミズのふしぎ	ポプラ社	皆越 ようせい	小学校低学年 小学校中学年	35頁 1200円+税
50	キングゆうかい大作戦	文研出版	リブ・フローデ 木村 由利子	小学校高学年	176頁 1300円+税
51	呪われた首環の物語	徳間書店	ダイナ・ウイン・ジョーンズ 野口 絵美	小学校高学年 中学生	352頁 1700円+税
52	イップとヤネケ	岩波書店	アーニー・M・G・シュミット 西村 由美	小学校低学年 小学校中学年	190頁 1800円+税
53	最後のシュート	福音館書店	ダーシー・フレイ 井上 一馬	高校生	368頁 1500円+税
54	だんご博士の観察記	小学館	松岡 達英	小学校高学年	72頁 1600円+税
55	世界中のこどもたちが 103	講談社	平和を作ろう！絵本 作家たちのアクション	小学校高学年 中学生	35頁 1800円+税
56	スピリット島の少女	福音館書店	ルイス・アードリック 宮木 陽子	小学校高学年 中学生	304頁 1700円+税
57	すきすきちゅー！	徳間書店	アン・ホブグワ おびか ゆうこ	幼児	28頁 1500円+税

平成16年度社会保障審議会児童福祉文化財推薦一覧

福祉文化分科会（舞台芸術委員会）

平成16年11月30日

番号	作 品 名	申 請 者	対 象	規 格
5	みんなでわっしょい ふるさとの四季	荒馬座	小学生	民俗芸能 60分
6	みんなの人形劇場	人形劇団 ののはな	幼児	人形劇 45分
7	ハローまるちゃん	劇団 風の子（関西）	小学校中学年	ドラマ 45分
8	さんしょう太夫	東京ミュージカル・アンサンブル	小学校中学年 以上	ミュージカル 60分
9	カモメに飛ぶことを教えた猫	劇団 仲間	小学生以上	ドラマ 120分
10	ゆらゆらばしのうえで	劇団 うりんこ	小学生	ドラマ 65分
11	ピノッキオ	人形劇団 プーク	幼児以上	人形劇 105分
12	ニッセイ名作劇場 「桃次郎の冒険」	ニッセイ文化振興財団	小学生以上	ミュージカル 105分
13	小さな山神スズナ姫	人形劇団 クラルテ	幼児・小学校低学年 ・中学年	人形劇 60分
14	風を見た少年	劇団 あとむ	小学生以上	音楽劇 100分
15	子どものためのシェイクスピアカンパニー ハムレット	華のん企画	中学生以上	ドラマ 130分
16	一寸法師	現代人形劇センター	幼児以上 家庭	人形劇 30分

番号	作 品 名	申 請 者	対 象	規 格
17	ねこはしる	アートインAsibina青 芸	小学生	ドラマ 60分
18	パ°ラ「あおくんときいろち ゃん」	パ°ラシアター こんにやく座	幼児以上	オペラ 50分
19	沖縄歌舞集「南海のムリカ 星」	エー・シー・オー沖縄	中学生以上	歌舞集 80分
20	クルクル絵本の旅	オペラクリエーション・ イン・青山	幼児以上 家庭	オペレッタ 45分

平成16年度社会保障審議会児童福祉文化財推薦一覧

福祉文化分科会(映像・メディア等委員会)

平成16年11月30日

番号	作品名	申請者	対象	規格
11	ホーム・スイートホーム2 ～日傘の来た道～	シネマエンジェル	中学生以上 家庭	映画35ミリ 114分
12	石井のおとうさんありがとう 「岡山孤児院～石井十次の生涯」	現代ぷろだくしょん	小学校中学年 以上 家庭	映画35ミリ 110分
13	こんなときには・・・どうするの？(全5巻)	学習研究社	幼児	ビデオ 各巻約 14分
14	運命を分けたザイル	アスミックス エンタテインメント	中学生以上	映画35ミリ 107分
15	ベルリン・フィルと子どもたち	セテラ・インターナショナル	小学校高学年 以上	映画35ミリ 105分
16	盲導犬クイールの一生	教配	幼児以上 家庭	映画35・16ミリ 25分
17	ベースボール・キッズ	教配	小学生	映画16ミリ 96分
18	Mr、インクレディブル	ブエナビスタインタナショナル ルジャパン	小学生以上	映画35ミリ 120分
19	1リットルの涙	オールアウト	中学生以上 家庭	映画35ミリ 98分
20	知りたがりワンちゃん	レン コーポレーション	幼児以上 家庭	ビデオ 各 10分
21	コオロギくん	レン コーポレーション	幼児以上 家庭	ビデオ 各 5分

番号	作品名	申請者	対象	規格
22	クルテク	レン コーポレーション	幼児以上 家庭	ビデオ 各 5分
23	ハウルの動く城	徳間書店スタジオジブリ	小学生以上	映画35ミリ 119分
24	ポーラ・エクスプレス	ワーナー・ブラザーズ	小学生以上	映画35ミリ 100分
25	にほんごであそぼ	日本放送協会	幼児	テレビ 10分
26	NNNドキュメント '04 「放火事件から一年 ～千羽 はこうして集まった」	広島テレビ放送	高校生以上	テレビ 30分

山出委員（全国市長会会長）からの提出資料

生活保護費負担金等に係る国庫補助率 の引下げに反対する緊急決議

本会など地方六団体は、政府の要請を受けて「国庫補助負担金等に関する改革案」を取りまとめ、本年8月24日に小泉総理大臣に提出した。これに対し、厚生労働省は、地方六団体が廃止縮減の対象から除外している生活保護費、児童扶養手当及び国民健康保険に係る国庫負担金の補助率の引下げを検討しているが、これは国の責任の後退を意味するものであり、単なる地方への負担転嫁と言わざるを得ない。

よって、下記事項について強く要請する。

記

1. 生活保護費及び児童扶養手当に係る国庫補助率の引下げについて

生活保護費及び児童扶養手当については、その事務が法定受託事務である上、国の責任において格差なく統一的な措置が講じられるべきものであり、国の負担を縮減すべきではない。両負担金の補助率引下げは、地方の自由度の拡大につながらず、三位一体改革の主旨に沿うものではなく、単なる地方への負担転嫁であることから、現行の国庫補助率の引下げは絶対に行わないこと。

2. 国民健康保険に係る国庫補助率の引下げについて

国保財政は、保険者の責に帰すことのできない構造的問題を抱え、破綻とも言うべき状況にあり、国は早急に抜本的な対策を講じる必要がある。国庫負担金の補助率引下げを行い、都道府県に新たな財政負担を求めることは、何ら国保が抱える構造的問題の解決につながるものではない。国保制度の見直しは、医療保険制度改革の審議の中で、被用者保険の見直しと併せて抜本的に検討されるべきである。

将来にわたり国民皆保険体制を堅持することを国の方針とする以上、国は、国保制度において財政責任を負うべきであり、単なる地方への付回しである国庫補助率の引下げは絶対に行わないこと。

以上決議する。

平成 16 年 11 月 11 日

全 国 市 長 会

生活保護費負担金の引下げに関する論点整理

平成16年11月24日

- 1 生活保護制度の運営は、国の事務であり、地方は法定受託事務として、国の包括的な責任のもとに事務を行っている。その適切な運営の確保について、地方に責任転嫁し、国の責務を免れるようなことがあってはならない。
- 2 厚生労働省は、「自立支援プログラム」を導入し、地方の自主性を拡大するとしているが、地方では、これまでもそれぞれの創意工夫のもとに、就労指導、職安との連携協力、情報提供、県・市事業への雇用依頼などに努力しているところである。このような自立就労に対する支援・指導等の事務について、地方の自由度を拡大する観点から、地方の改革案においては、これらに係る補助金（生活保護費補助金）を廃止して一般財源化することを求めている。
- 3 厚生労働省は、「自立支援プログラム」の導入に対応して、生活保護費における国の負担割合を引き下げようとしているが、「自立支援プログラム」は、2で述べた生活保護費補助金に係る事務であって、本体である被保護者に対する保護費に係る負担金（生活保護費負担金）の対象となっておらず、何ら関係がない。国の負担率を引き下げる根拠にはならない。
- 4 政府・与党による三位一体改革についての合意事項に基づく「生活保護費負担金の見直し等に関する関係者会議」は、本年8月5日

に一度開催されただけである。

社会保障審議会福祉部会においては、生活保護費負担金の見直しの議論は行われていない。

- 5 地方は、本年 11 月 9 日の第 5 回「国と地方の協議の場」において、法定受託事務に関しては、少なくとも 4 分の 3 以上を国が負担すべきとの基本的考えを示しているところであり、生活保護費負担金の補助率を引き下げることには、到底容認できない。